

ポストコロナの区政ビジョン

2年後 5年後 10年後

“大転換”時代

の

区政運営を成功させる

自由民主党板橋区議会議員

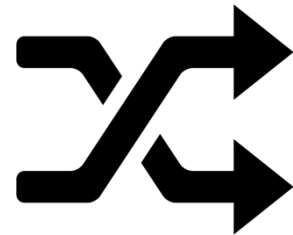
坂本あずまお

『大転換』の時代

ポスト・コロナ時代の2025年、東京は
コロナ禍（人口減少）×2025年問題（高齢化）＝既存の行政メカニズムの崩壊
という、『大転換』の時 Great Transformation（カール・ポランニー）を迎えようとしています。

2025年問題の高齢化の波は、コロナ禍によって3年ほど早く板橋区に到来しました。多くの板橋区民は安定して毎日を明るく健康に過ごしていくことができますが、今後発生しうる、児童福祉、社会保障、交通機能、災害対策、地方都市で既に発生しているそれぞれの諸課題。誰もが問題をなんとなく認識しつつ、しかし大小様々な【気づかぬ病状】への事前対応が疎かになっています。板橋区は、フレイル状態にあると言えます。

これから、私たちは大転換の時代を迎えます。
自立か、依存か。
発展か、停滞か。
幸福か、孤独か。
世界水準か、このままか。
私たちはどちらの未来に進むかの岐路に立っています。



時代の変化は、避けられません。
しかし、危機は勝機に。分断でなく融合を。対立でなく協調を。

2年後 5年後 10年後の未来には、希望ある暮らしが絶対に必要です。
ポストコロナ時代に描く理想の世界は、必ず実現できると信じています。
今が、分かれ道。

大転換を乗り越える、私たちに必要なのは

【生む力・生み出す力】 です。

東京が迎える、社会構造の激変

自治体間競争の激変

特定地域での急激な人口減少と高齢化。東京 23 区は自治体間格差がより拡大。自治体内部でもエリア・地区ごとの衰退と興隆がより細分化され、街区ごとでの分断が発生。

→エリアマネジメント、競争力、住宅投資、再開発事業

財政構造の激変

コロナ禍による国費、都費の急増で財政構造が大幅に変化。地方分権改革が数十年前に逆戻りした。東京都でも都区財調のゼロベース論が噴出。

→独自財源確保、税收増、新産業創出、合理化の徹底、区内間で富の再分配

計画策定時からの激変

オリパラの無観客開催、コロナの長期化など想定外の難題が重なり、各種長期計画の前提に大きなズレが生じた。

→人口推計、計画修正と調査見直し、新たな国家観、社会予測の強化

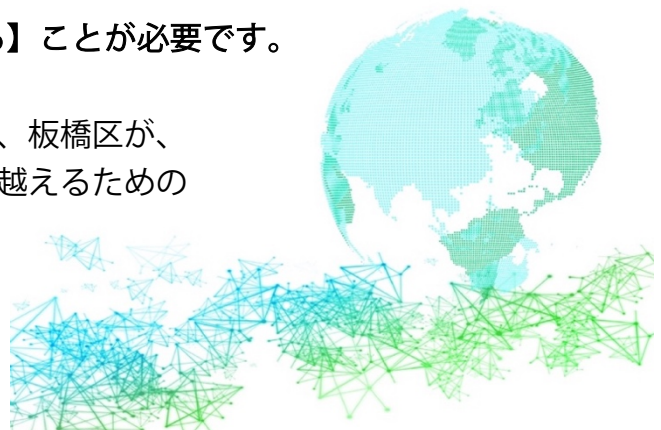
激変により発生するリスク

空き家増と価格高騰。住宅供給過多。区民の健康と体力の衰退。地域力（文化、誇り、コミュニティ）の低下。行政の劣化。地方都市同等の少子化高齢化。限界集落化。

激変を乗り越えるのには

【あらゆるものを生み出す力をつける】 が必要です。

行政が、区民が、企業が、都市機能が、板橋区が、そして自民党が力をつけ、危機を乗り越えるための具体的な作業を私は明示します。



生む力、生み出す力の根源となる

4つの大方針

- (ア) 創造力 税収上げることに真正面から向き合おう
- (イ) 生命力 区民の幸福度に正面から向き合おう
- (ウ) 都市力 都市機能を強化し、足による投票を勝ち抜こう
- (エ) 行政力 疲弊する職員の業務を改善、議会との関係性を改善



～創造力～ 板橋区を強くする

1、税収を上げることに真正面から向き合おう

東京都の財政構造がこの3年で大きく変化しました。23区それぞれで自治体財政が岐路に立っています。現状の板橋区財政構造では、今後の2年5年10年を乗り越えるのは大変に難しい状況です。

23区の強さは、日本の強さです。そして基礎自治体の強さは自民党の強さでもあります。

しっかりと自ら財源を生み出す作業を行い、新たな価値の創造と財政構造強化を目指します。

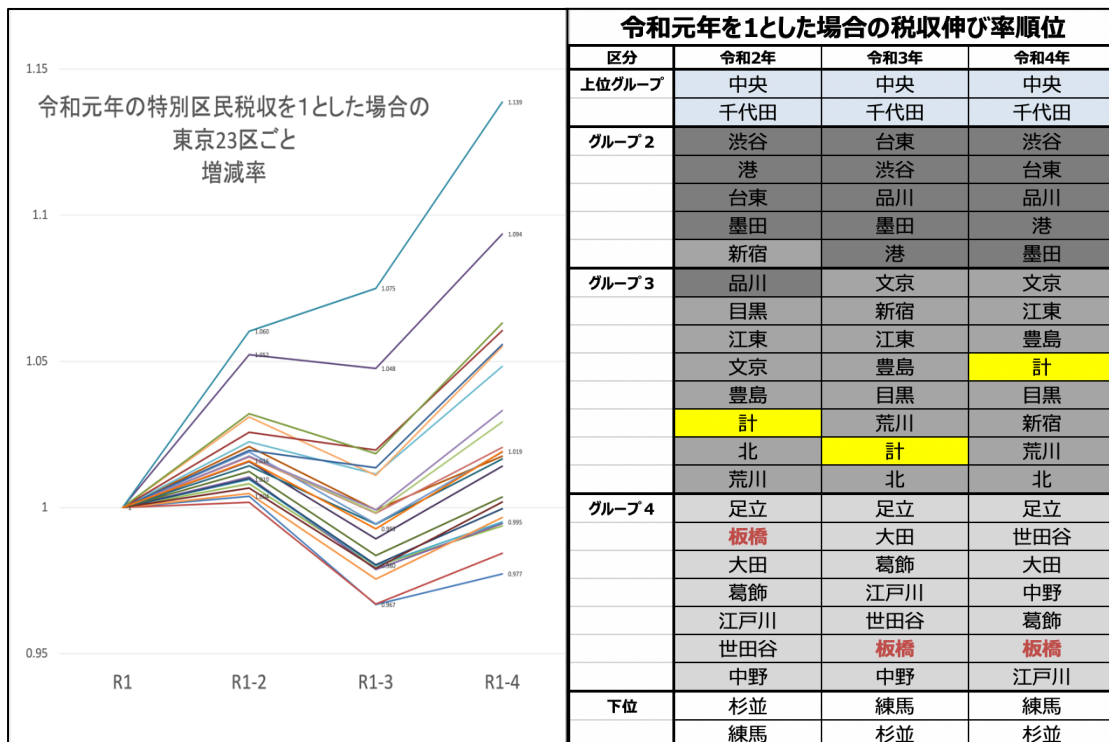
(ア) 区内企業の強化、新産業の創出で独自財源を確保し、依存体質を脱却。

(イ) 住み働き学ぶ街への転換。住宅政策と産業政策のリンクで構造変換。

(ウ) 人流と物流が区内経済の血脈。人の流動で、所得層高い人口を呼び込む。

(エ) 情報戦略が新たな道。行政情報で稼ぎ、財政構造とプロセスを変えます。

(オ) いたばしペイのシステムを全所管で共通化、活用へ。



2、 行政情報基盤の整備で、技術・分析・判断力を世界水準に

情報基盤整備

情報を制するものは戦いを制します。“行政情報”は「使ってはいけない」と思い込んでいる貴重な資産、価値ある財産。DX とデータマネジメントによって情報基盤を徹底して整備し、**技術力・分析力・判断力**を強化します。

個人情報の匿名加工化で、新たな価値、新たな資産を生む行政のリーサル・ウェポンとして情報に価値を与えるには、首長が取り扱いを熟知しているのみ実現が可能です。

予見する政治

AI、ビッグデータ等で、起こり得る未来を予見することが技術上可能となった時代。予め事前の策を打ち、問題の発生を最小限に食い止めることができます。あとは、やるかやらないか。交通事故抑制、道路インフラ修繕、災害対策など、可能性は無限大です。

住民の「気持ち」によりそう EBPM 自治体

DX の世界水準とは、デジタルを嫌がっているお年寄りへのユニバーサル化。誰一人取り残さないのが DX のあるべき姿。道路、街灯、陳情、窓口、申請、防災などの相談やりとりを ICT 化。レジリエントな 24 時間体制の SNS を構築し、夜にも温もりを感じる行政を。

(ア) 誰一人取り残さないデジタル社会の実現

(イ) 世界水準・GAFA 水準の全国共通行政基盤を板橋区が作る

(ウ) STEAM 人材を活かす行政運営

(エ) 課題解決への明確なプロセス 情報監視ではなく、情報活用社会へ

(オ) デジタル監を中心とした Itabashi information and technology team

(IITT) の設置

Digital
-transformation

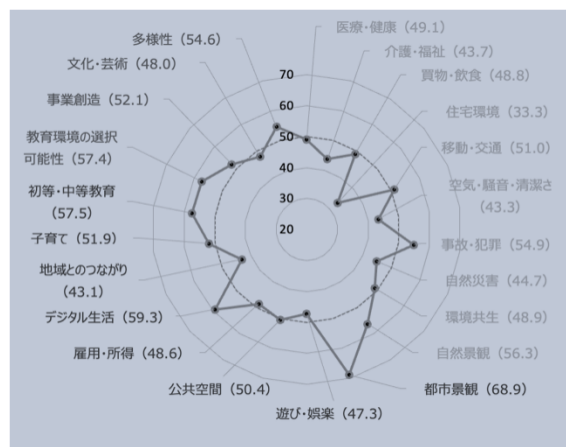
～生命力～ 区民の幸福

1、区民の幸福度に正面から向き合おう 地域力

板橋区民であることの誇りが減少しています。板橋区で暮らしていることが、『区民の幸福度』にプラスになっていません。さらに言えば、幸福であろうとする気力自体が減少している風潮が広がってしまっています。

- **地域センターの大改革。**地域と行政のあり方を変えます。地域情報や人のつながりを最も把握している地域センターを事務作業から情報集積機能へ転換し、本庁との情報共有で地域の詳細で綿密なデータを一元管理。地域の政策へ活かします。
- **シビックプライドー愛着から誇りへ。**板橋区民である誇りを取り戻します。自燃人「いたばしネイティブ」を増やし、地域貢献、当事者意識を高めます。おすすめスポットがあるような暮らし。一生涯を区内で完結できるライフスタイルを。
- **広報力は「つながりの力」。**区のことを圧倒的に知られていません。伝えようとするのが伝わるように。区民への発信、区民からの受信という「きちんとお伝えしあえる」ツールとは、SNS、アプリ、区サイト。劇的な改善を早急に実現します。
- **LWC 指標とは、客観的な街の価値と主観的な暮らしの印象を重ねて評価する新しい考え方。**板橋区の幸福度を真剣に捉えます。数値化・指標化することで、これまでは当たり前だと受け入れてしまっていた不便さを劇的に改善させます。

LWC 指標における
板橋区の KPI（客観値）



2、心身の健康を取り戻そう 生きる力

生まれた赤子から 100 歳のお年寄りまで。人は生きている限り、心身が健康であることで幸福を感じます。心の健康、身体の健康。この二つをデータ管理・把握し、行政として「生命力に溢れる板橋区民の幸福」を追求します。

- **子育て出産は、生命の神秘。**命を生む力と、幸福を生む力は直結しています。子育て水準、教育の水準への投資を増やします。例えば、子供にとって幼稚園保育園の違いのような「大人の都合」は関係ありません。一方で、子育て世代はおそらく初めて子育てを通して行政と繋がります。その「人生の入り口」「行政の入り口」を真剣にとらえ、組織、制度、窓口が一体となる子ども子育て環境の構築に早急に取り組みます。
- **幼児教育の充実。**6 歳までの経験は人生で最も重要な学びの期間。フィールドサイエンスなど、体験型学習を中心とした教育環境を充実させます。
- **絵本のまちいたばし、虚像を実像に。**一人当たり蔵書数は北区の半分、圧倒的に全区民の手元へ行き渡っていない現実。新中央図書館は建設されましたが、施設効果はいまだ半径 500m～1 km 圏程度の利益です。町中に本、絵本を溢れさせる取り組みを。子どもへの読み聞かせは、大人の言葉の乱れも整えるきっかけにもなります。
- **健康を生み出す。**「階段のぼるのが大変。足が痛い。腰が痛い。」年齢と共に口にする回数が増えてきます。この状況を根底から「起こさせない」策を提示します。高齢者の体幹を鍛える、体を動かして健康になる「町ごとプラクティス」を計画し、体を動かさざるを得ない「まちオンザムーブ」「スクールオンザムーブ」に取り組みます。
- **障がい者の情報データベース。**誰一人取り残さない、その願いで障がい者の子を持つ親は育てています。一方でご両親が亡くなってしまうと、これまでのサポート情報が途絶えてしまう現状です。福祉情報データベースの整理で、持続可能な、孤独孤立の中に取り残さないための体制を整備します。
- **文化を生み出す力。**郷土愛、人生の彩りとは、文化の力そのもの。アーティストバンクの輪を 1 段階広げて、情報、舞台の場を共有し、板橋区らしいクリエイティビティを目指します。異ジャンルコラボが鍵と捉えます。

～都市力～ 人口・居住政策で都市機能を高める

1、 選ばれる居住地 年齢ごとのニーズを把握した住宅政策

One More Room 政策

人口・居住政策の強化が板橋区の今後を決める分岐点。エリアマネジメントとGISによる地域カルテを基盤とし、住宅政策を区政運営の柱の一つとします。

22～40歳の居住地選択の要素が以下の順位です。

- 1位 部屋数、価格と広さ
- 2位 交通
- 3位 子育て環境
- 4位 消費（買い物）、安全安心（治安、防災）

これまで人口増加が続いた板橋区ですが、22歳～30歳と外国人が多く移り住んできただけで、結婚・出産・小学校入学を機に多くが45歳までに再び区外に転出。板橋生まれ板橋育ちも全体の2割と、他極めて少ない状況です。

問題は、住宅政策と子ども・子育て政策がリンクしていないこと。

板橋区生まれの人が、両親や実家のそばに住みたくても「値段が高い」「部屋が狭い」などで、近居・隣居ができません。

また、区内に多いワンルームでは、カップルが同棲するにはまだギリギリ。けれど結婚して子供が産まれたら部屋が狭いので引っ越さないといけなく、子供がもう一人増えるとさらに狭くなるので引っ越さないといけなく状況。

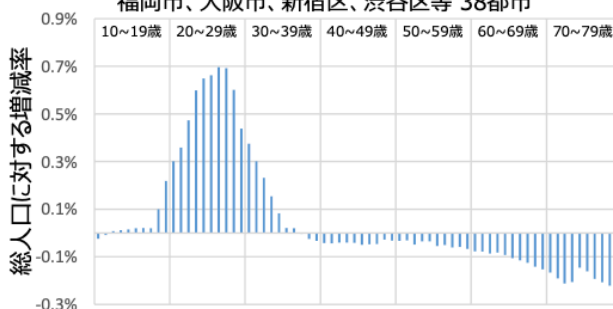
『恋し、結婚し、親になったこの街』で暮らし続けることのできる住宅整備。

22歳の单身ワンルームだけでなく、子育て世代も移り住んでくる住宅整備。

この二方向を重点的に取り組み、**One More Room 政策**を掲げます。

E型(働くまち)

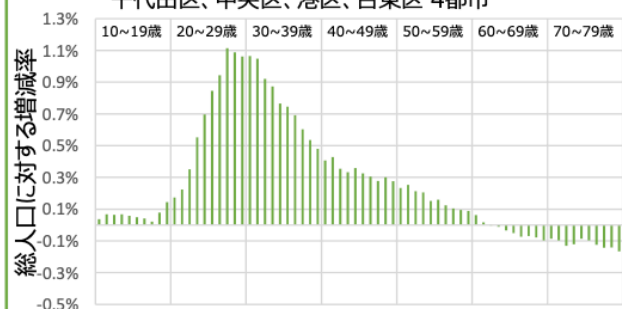
福岡市、大阪市、新宿区、渋谷区等 38都市



大学等進学や就職を機に転入してくる市民が多く、18歳～30代半ばまで大きく増加。

F型(多くの世代の集まるまち)

千代田区、中央区、港区、台東区 4都市



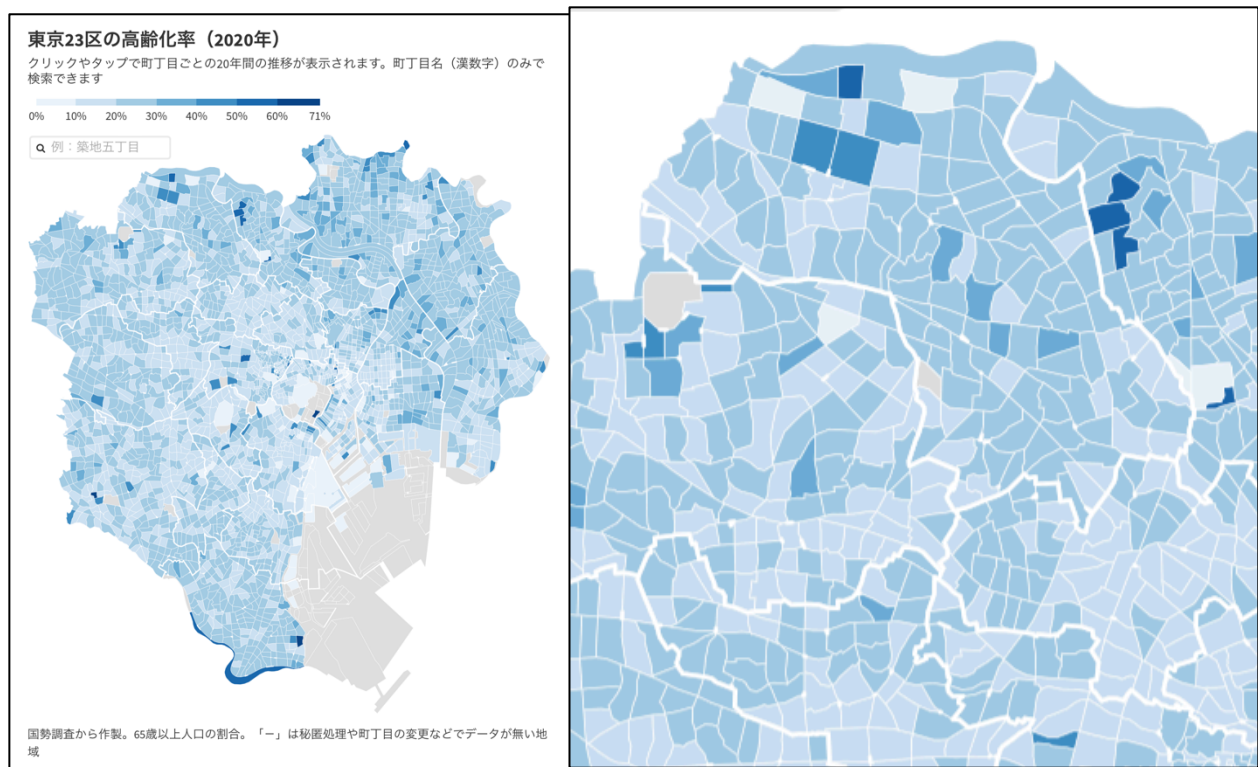
多くの年代で大きく上昇。特に20代半ば～30代の増加が顕著。40代～50代の人口も増加していることも特徴。

2、 エリアマネジメントの徹底で、地域ごとの価値を向上させる

65 歳以上の人口が 50%を超える町丁目を「限界集落」と言い、今後大きな社会問題となってきます。東京 23 区で約 15 カ所ある限界集落のうち、随一の密集地域は北区桐ヶ丘地域、新河岸 2 丁目、高島平 2、3 丁目、高島平 9 丁目。地域コミュニティの強化ではどうにもならない問題の発生が想定されます。

解決策は、小学校区ごとのエリアマネジメントの徹底。板橋区民の日々の暮らしの移動圏域は、小学校区が一番の近似値であり、半径 300m～500m で日々生活をされています。地域の傾向、年齢性別ごとの要望、ライフスタイルや所得も、このエリアで大まかに分けることができます。

地域ごとに、わくわくドキドキを生むちからを見抜き、商店街、交通、教育、緑など、不足する部分を補うことが極めて重要であり、また既に一部地域ではすでに取り組みと調査研究がスタートしています。この地域カルテ整備と活用を全区全小学校区に広めます。



4、～行政力～ 議会と行政の運営改革

区民・議会・行政（区長）の3点分立を改善

1、荒廃し疲労骨折寸前の職員と業務体質を根治する

行政にも社会を変える力がある。行政の体幹を鍛える。

- (ア) 職員の兼業・副業解禁により、働く文化をかえます。停滞する人材育成とモチベーションを時代に合わせた職員業務体制に大変革します。
- (イ) 不祥事や退職希望の増加、若手人材の覇気のなさ、職場の魅力の欠如、人材育成や、風土醸成の停滞。コロナ疲れ。職場の空気と風土を一掃するのが喫緊の課題。それには、人を動かし、組織を動かし、事業予算を動かします。
- (ウ) 公共施設整備計画の見直し。区庁舎北館の移転と駅直結ビルの民間貸借を目指します。文化会館との併設で創造文化都市を全庁上げて取り組みます。
- (エ) 新しいこと、思いついたことを是として認める、挑戦をさせる組織に。新しいものが生まれない土壌を改善し、咄嗟の問題に対応できない硬直化している組織を正します。

2、議会、メディアとの信頼関係の構築

議会質疑、プレス発表、団体要望。多線の弊害を解消。

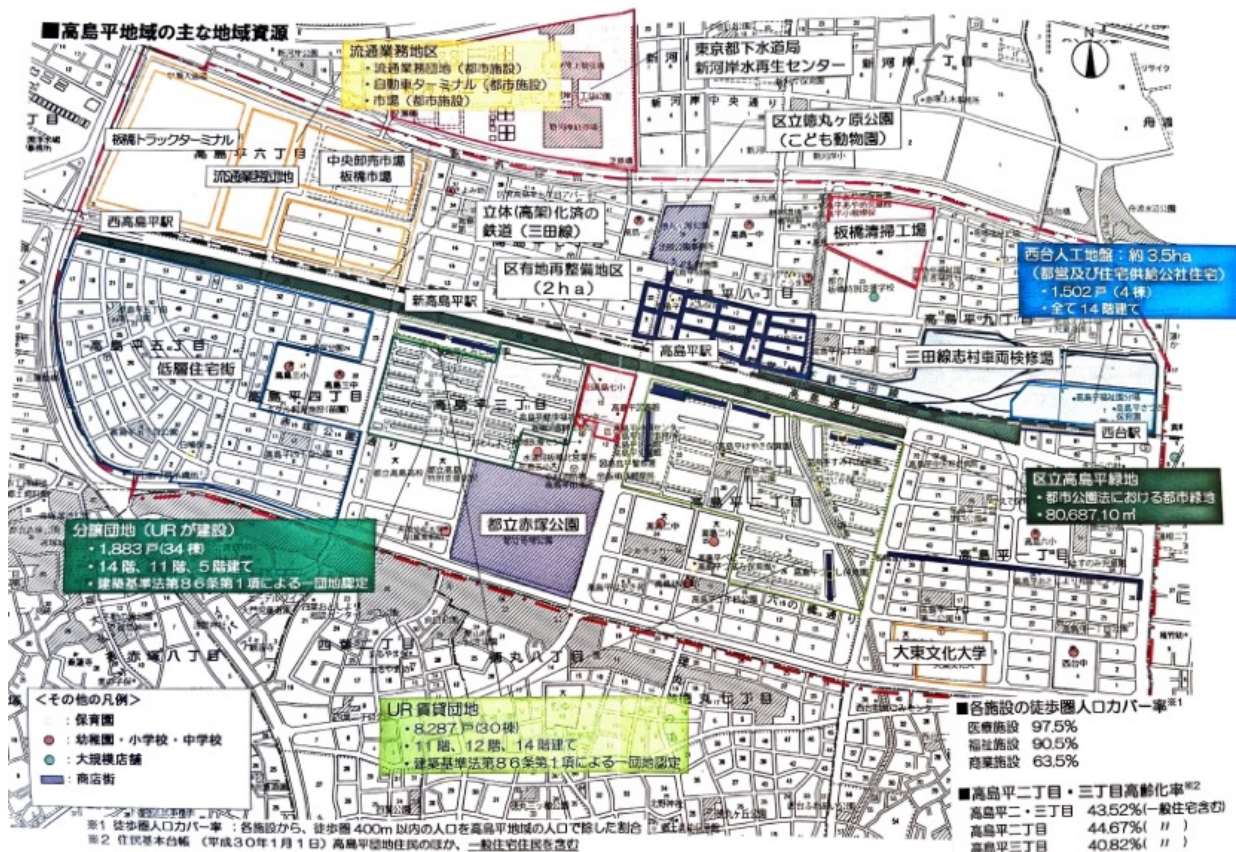
- (ア) 議会と行政が改革の両輪として機能するために。区長室長（部長級）を設置。
- (イ) 議員からの各種質問は区民からの声。軽視することなく、今後は区長が議会質問に積極的な関与。
- (ウ) 広報改革。メディアとの関係修復し信頼を回復。断絶でなく協調を。
- (エ) 魅力発信。首長こそ自分の言葉で自ら発信。
- (オ) プレスリリースは事前に周知。広報を本来の姿に解放。
- (カ) 記者会見では読み原稿でなく、自らの言葉で質疑を受ける。
- (キ) 団体要望、陳情、区民の声に真摯に向き合う。
- (ク) 意見の相違から逃げず、相互理解と説得に徹底して自らの声で説明。

まちづくり政策 事例1

新たな価値を生み出すから

高島平再開発事業にともなう スポーツデータサイエンス・ラボの実現

- (ア) 小中学生の基礎体力向上は、学力ほか全てに通じる大切な取り組み。
(イ) 高齢者の健康増進と医療費削減で心身組織ともに健康な街に。
(ウ) 世界中で人材が枯渇しているデータ分析者を集積させ育成、起業サポートとサテライトオフィス設置で「住む」街から「住み働く」街への転換。
(エ) 行政でなく民間と法人格による運営が新規事業へ向けた世界共通ルール。
MFLP との連携や、都立公園のパーク PFI によって、公園で働く、公園で育むライフスタイルを。
(オ) JOC、NTC、JIS と協力し、USA・欧州・アジア 3 大拠点のアジア代表に。



まちづくり政策 事例2

大山駅周辺地区まちづくり事業をきっかけとして、三田線出入口設置。
大山駅（東上線）＆板橋区役所前駅（三田線）間を乗り換え接続ルートに。
直線 850m 間を賑わいの拠点に！

